

# 「中部圏の暮らし」に関するアンケート調査結果

2008年8月6日  
社団法人中部開発センター

## 【調査の目的】

中部開発センターでは、2003年6月、暮らしの満足度や将来暮らしてみたい地域といった暮らしに対する人々の意向を探るために、インターネットを利用したアンケート調査を実施し、その結果を公表した。

当センターでは、ちょうど5年たった今、同じ内容のアンケートを実施することにより、最新の「暮らしに対する人々の意向」を探ると同時に、この5年間でそれがどのように変化したかを調査した。

## 【アンケート調査の概要】 ～ ( ) 内は 2003 年に実施した調査の概要～

### 調査方法

インターネットを利用したアンケート調査。ポータルサイトでアンケート調査の実施者を募り、パソコンから入力してもらう形式で回答を収集した。(同左)

### 調査期間

2008年5月9日～2008年6月22日の45日間。  
(2003年5月29日～2003年6月29日までの32日間)

## 【回答者の属性】

有効回答者数は、5,466人と前回(9,013人)のほぼ半分に留まった。  
男女比は男性48.1%、女性51.9%でほぼ半々。

(今回)

性別	回答者数	構成比
男性	2,631	48.1
女性	2,835	51.9
合計	5,466	100.0

(参考: 前回)

	回答者数	構成比
男性	3,998	44.4
女性	5,015	55.6
合計	9,013	100.0

回答者を年齢別にみると30～50歳代の中年層が7割。20歳代以下の若年層は24%。一方、50歳以上の高年層の割合は、前回11.3%から20.3%に上昇。

(今回)

年齢層	回答者数	構成比
19歳以下	170	3.1
20歳代	1,183	21.6
30歳代	1,786	32.7
40歳代	1,214	22.2
50歳代	794	14.5
60歳以上	319	5.8
全体	5,466	100.0

(参考: 前回)

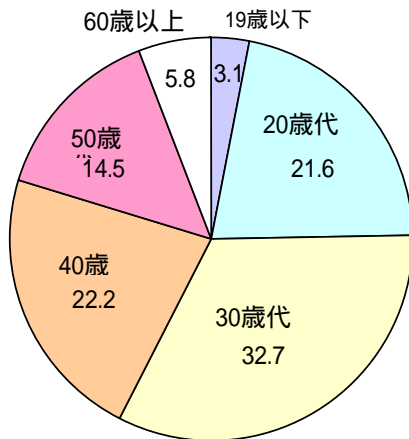
年齢層	回答者数	構成比
19歳以下	306	3.4
20歳代	2,472	27.4
30歳代	3,131	34.7
40歳代	2,084	23.1
50歳代	757	8.4
60歳以上	263	2.9
全体	9,013	100.0

(参考: 実際の人口構成)

年齢層	2003年	2007年
19歳以下	19.7	18.3
20歳代	13.4	11.6
30歳代	14.1	14.6
40歳代	12.4	12.6
50歳代	15.2	14.0
60歳以上	25.2	28.9
全体	100.0	100.0

(資料) 統計局: 人口推計月報  
総務省: 住民基本台帳

(回答者の年齢別構成比)



回答者の地域別分布をみると、中部圏が39%と最も多く、首都圏28%、近畿圏18%という構成。前回に比べて中部圏の割合がやや上昇。

(今回)

地域	回答者数	構成比
中部圏	2,133	39.0
東海	1,925	35.2
北陸	96	1.8
首都圏	1,513	27.7
近畿圏	981	17.9
全国	5,466	100.0

(参考: 前回)

地域	回答者数	構成比
中部圏	3,158	35.0
東海	2,758	30.6
北陸	161	1.8
首都圏	2,688	29.8
近畿圏	1,758	19.5
全国	9,013	100.0

なお本文中で用いた地域区分の定義は以下の通りである。

中部圏：富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀の9県

東海：愛知・岐阜・三重・静岡の4県

北陸：石川・福井・富山の3県

首都圏：東京・埼玉・千葉・神奈川・茨城・栃木・群馬・山梨の1都7県

近畿圏：福井・三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山の2府6県

## 【調査結果】

### 1. 現居住地（現在住んでいるまち）の満足度

#### （1）今回の満足度評価の結果（地域別）

前回調査(2003年)と同様、現在住んでいるところの満足度について、20項目にわたり各1～5点で評価してもらった。

居住地の満足度に地域の差はほとんどなかったが、北陸では「暮らしの便利さ」関連の項目が比較的高い評価を獲得し、全体でも全国比やや高い評点を獲得した。

3大都市圏の満足度は、中部圏、近畿圏、首都圏の順で高い評価を受けたものの、その差は僅かだった。最も評価の高い中部圏では、「暮らしの環境」「利便性」「楽しむ魅力」「安全・安心」の4分野全てで少しずつ全国よりも高い評価となっており、バランスの良さが高評価につながったことが窺われた。

現居住地の満足度評点(地域別)

	全国	中部圏		首都圏	近畿圏	
		東海	北陸			
住環境の良さ(静けさ、街並みなど)	2.54	2.53	2.55	2.24	2.58	2.53
緑の多さや自然の豊かさ	2.43	2.44	2.49	1.99	2.55	2.48
教育環境の良さ	2.94	2.92	2.92	2.75	2.93	2.92
高等学校や専門学校、大学など進学できる教育機関の選択肢の多さ	3.09	3.16	3.12	3.35	2.83	3.03
気候の良さ	2.72	2.75	2.73	3.19	2.73	2.71
5項目計(暮らしの環境全般)	2.74	2.76	2.76	2.70	2.73	2.73
通勤や通学の便利さ	2.85	2.90	2.85	3.44	2.67	2.78
通勤や通学時の公共交通機関の混雑度	3.10	3.11	3.12	2.93	3.22	2.99
バスや鉄道といった公共交通機関の充実度	3.23	3.37	3.32	3.81	2.91	3.09
スーパーマーケット、コンビニなど日常の買い物の便利さ	2.54	2.57	2.55	2.67	2.46	2.47
高速道路や新幹線など高速交通網へのアクセス	2.87	2.74	2.71	3.41	2.85	2.88
5項目計(暮らしの便利さ)	2.92	2.94	2.91	3.25	2.82	2.84
ショッピング(デパート、専門店など)の魅力	3.21	3.23	3.20	3.40	3.11	3.14
テーマパークや遊園地など、遊べる施設の充実度	3.84	3.52	3.78	4.34	3.68	3.77
公園やテニスコート、ゴルフ場など手軽にスポーツが楽しめる施設の近さ	3.30	3.31	3.32	3.23	3.18	3.28
美術館や博物館、コンサートなど文化的な魅力に触れる機会の多さ	3.62	3.63	3.64	3.44	3.56	3.62
最先端の流行や情報に触れる機会の多さ	3.65	3.74	3.72	3.86	3.44	3.65
5項目計(暮らしを楽しむ魅力)	3.53	3.55	3.53	3.65	3.39	3.49
救急病院や保健所など、保険・医療施設の充実度	3.03	3.03	3.02	3.03	2.92	3.05
治安の良さ	2.88	2.96	3.01	2.35	2.91	2.86
地震や台風など災害への対策	3.12	3.16	3.17	2.99	3.11	3.12
子育てに対する地域の支援	3.10	3.10	3.10	3.03	3.06	3.13
福祉やバリアフリーといった高齢者などへの支援	3.24	3.27	3.28	3.08	3.18	3.22
5項目計(暮らしの安全・安心)	3.07	3.10	3.11	2.90	3.04	3.08
全体合計	3.07	3.09	3.08	3.13	3.00	3.04

(2) 満足度評価の5年間の変化(地域別)

現居住地の満足度について、前回と今回の結果を比較すると、全体の満足度にはほとんど変化がないにも関わらず、各項目別満足度には大きな変動がみられるという、興味深い結果となった。

5年間で満足度が下がったのは「暮らしの環境」「暮らしの便利さ」関連項目、逆に満足度が上がったのは「暮らしを楽しむ魅力」「暮らしの安全・安心」関連項目で、これらの変動が相殺して全体として「あまり変化なし」という結果となった。

やや詳しくみると、「暮らしの環境」に対する満足度の低下は「自然の豊かさ」「気候の良さ」の満足度の低下、また「暮らしの便利さ」の満足度の低下は「通勤・通学の便利さ」「日常の買い物の便利さ」の満足度の低下によるものであった。

「暮らしの安全・安心」は、全体では評価が上昇しているものの、最近話題になっている「医療施設の充実」「治安」といった項目は全地域とも評価が低下した。

現居住地の満足度の変化(地域別)

	全国	中部圏	東海		首都圏	近畿圏
			東海	北陸		
住環境の良さ(静けさ、街並みなど)	-0.94	-0.96	-0.94	-1.28	-0.89	-0.96
緑の多さや自然の豊かさ	-1.21	-1.20	-1.15	-1.65	-1.11	-1.19
教育環境の良さ	-0.17	-0.21	-0.21	-0.32	-0.16	-0.21
高等学校や専門学校、大学など進学できる教育機関の選択肢の多さ	0.21	0.28	0.25	0.38	-0.02	0.14
気候の良さ	-0.55	-0.54	-0.56	-0.03	-0.53	-0.54
5項目計(暮らしの環境全般)	-0.54	-0.53	-0.52	-0.58	-0.54	-0.56
通勤や通学の便利さ	-0.46	-0.43	-0.48	0.14	-0.59	-0.51
通勤や通学時の公共交通機関の混雑度	0.16	0.14	0.15	-0.10	0.32	0.05
バスや鉄道といった公共交通機関の充実度	0.34	0.45	0.40	0.90	0.07	0.21
スーパーマーケット、コンビニなど日常の買い物の便利さ	-1.04	-1.02	-1.03	-0.94	-1.08	-1.11
高速道路や新幹線など高速交通網へのアクセス	-0.28	-0.43	-0.47	0.19	-0.26	-0.25
5項目計(暮らしの便利さ)	-0.25	-0.26	-0.28	0.04	-0.31	-0.32
ショッピング(デパート、専門店など)の魅力	0.27	0.30	0.27	0.52	0.18	0.22
テーマパークや遊園地など、遊べる施設の充実度	1.57	1.26	1.51	2.17	1.42	1.51
公園やテニスコート、ゴルフ場など手軽にスポーツが楽しめる施設の近さ	0.52	0.52	0.52	0.55	0.42	0.51
美術館や博物館、コンサートなど文化的な魅力に触れる機会の多さ	1.17	1.17	1.18	1.04	1.14	1.17
最先端の流行や情報に触れる機会の多さ	1.28	1.38	1.36	1.54	1.10	1.26
5項目計(暮らしを楽しむ魅力)	0.97	0.99	0.97	1.16	0.85	0.93
救急病院や保健所など、保険・医療施設の充実度	-0.21	-0.24	-0.24	-0.34	-0.28	-0.19
治安の良さ	-0.38	-0.31	-0.27	-0.90	-0.33	-0.37
地震や台風など災害への対策	0.16	0.19	0.20	0.05	0.16	0.16
子育てに対する地域の支援	0.21	0.21	0.20	0.23	0.19	0.22
福祉やバリアフリーといった高齢者などへの支援	0.46	0.48	0.48	0.43	0.45	0.43
5項目計(暮らしの安全・安心)	0.04	0.06	0.07	-0.10	0.04	0.05
全体合計	0.06	0.06	0.06	0.00	0.01	0.03

(3) 各項目別の満足度評価の変化(各項目別)

【評価が低下した項目】

緑の多さや自然の豊かさ

- ・同項目は、全国・3大都市圏とも、20項目中で評価が最も下落した項目である。田畑の減少、道路整備・宅地開発・大型SC建設等の進展で緑が失われたと感じているものと考えられる。過疎による里山の荒廃といったニュースも心理的に影響している可能性がある。

我が国の土地利用状況 (万ha)

	1995年 (a)	2005年 (b)	(b)-(a)
農用地	513	478	-35
道路	121	132	11
宅地	170	185	15

(資料)平成19年土地白書

スーパーマーケット、コンビニなど日常の買い物の便利さ

- ・「暮らしの便利さ」に関連する項目は総じて満足度が高まったが、同項目のみ評価が低下した。
- ・小売店舗の郊外化・大型化の進展等により、消費者にとって商品購入チャネルの選択肢は増えたものの、日常の買い物は逆に不便になったと感じている人が増えてきているものと思われる。

我が国の小売店舗などの増減

	2004年	2007年	増減率(%)
小売業事業所数	1,238,049	1,136,755	-8.2
小売業売場面積(千㎡)	144,129	151,907	5.4
食料品専門店・中心店数	323,087	273,534	-15.3
衣料品専門店・中心店数	165,736	152,887	-7.8
コンビニ店舗数	42,738	43,318	1.4

(資料)経済産業省：平成19年商業統計

住環境の良さ(静けさ、街並みなど)

- ・静けさ・街並みといった住環境に対する満足度評価についても、全国的に大幅な悪化となった。
- ・中心市街地の衰退、郊外型SCの展開、バイパス沿いのロードサイド店増等から、古き良き時代の静かな街並みが減少しているという見方が、こうした結果の背景にあるものと考えられる。
- ・また、質問の表現を「(静けさ、街並みなど)」という例示(前回と同じ)にしたため、こちらの意図とは違い、前回にはあまり大きくなかった「治安」への不安などが同項目の悪化につながった可能性も考えられる。

### 気候の良さ

- ・気候に関する評価も前回に比べて、全国的に大幅に悪化した。
- ・地球温暖化の影響と言われる各種の異常気象現象、都市化面積拡大によるヒートアイランド現象の拡大、猛暑の記憶、短時間に猛烈な雨となる集中豪雨の増加などにより、全国的に「気候的には住みにくくなっている」と感じる人が増えているものと思われる。

### 【評価が上昇した項目】

#### テーマパークや遊園地など、遊べる施設の充実度

- ・同項目は、20項目中全国ベースで最も評価が高まった項目である。
- ・遊園地・テーマパークの数や入園者数は、近年それほど増加していないが、各施設による集客のためのアトラクション等の工夫、シネマコンプレックス等、質的なサービス向上が満足度を高めた一因とも考えられる。
- ・また、既設の遊園地・テーマパーク以外で、郊外型SCなどにはボーリング場やゲームコーナーなどが併設されているところが多いため、統計には表れない遊べる施設の充実が、満足度の上昇につながった可能性もある。

#### 最先端の流行や情報に触れる機会の多さ

- ・同項目も、全国ベースで評価が大幅に高まった項目である。
- ・但し、同項目の評価上昇については、実際にリアルな世界でブランドものの店舗が増えたといった要因と、住んでいる地域がどこであるかとは無関係に「パソコンやインターネットの普及」でバーチャルな世界で流行や情報に触れる機会が増加したという要因の、両方が混在している可能性がある。
- ・後者については、これまで「流行や情報の発信地」から遠いということがマイナス評価の要因になっていた地域の評価の上昇、引いては評価の全国的な平準化をもたらしていると考えられる。

#### 美術館や博物館、コンサートなど文化的な魅力に触れる機会の多さ

- ・同項目も全国的に評価が高まった項目である。
- ・背景となる統計をあたったところ、確かに博物館などは増加しているが、満足度の上昇は、こうした施設数の増加だけではなく、企画面での工夫や開館時間の弾力化といったサービスの質向上努力の成果という面もあるものと考えられる。

	2002年	2005年	増減
博物館	1,120	1,196	76
博物館類似施設	4,418	4,232	175

(資料) 文部科学省 H17年社会教育調査

## 2.暮らしを良くするために必要な施策

### (1) 医療・福祉サービスの向上や利便性の向上を望む声が多い

2003年と同様、今住んでいる地域の暮らしをより良くする(満足度を高める)ために必要なことは何かを3つ選んで回答してもらった。

【2008年調査の結果】 (％)

	全国	首都圏	近畿圏	中部圏
住環境(静けさ、街並みなど)の向上	26.7	30.4	31.5	25.4
身近な自然環境の保護	23.3	25.8	25.1	22.6
教育環境の向上	18.3	17.5	20.0	16.0
バスや鉄道など公共交通機関の充実	33.6	30.9	27.7	37.8
スーパーマーケットの充実など日常の買い物の利便性向上	20.8	24.9	19.8	18.1
高速道路や新幹線といった高速交通網へのアクセス向上	5.6	4.2	4.8	4.5
ショッピングやレジャーの魅力の向上	18.3	17.4	15.3	15.9
スポーツや文化に親しむ機会の充実	12.7	12.0	11.6	13.2
高齢者などに配慮したバリアフリー化の促進	16.7	17.2	19.1	15.7
医療や福祉サービスの充実	41.2	40.1	42.6	41.1
子育てに対する地域の支援	23.8	22.6	21.3	23.8
地震や台風などの災害への対策	17.5	16.3	17.3	19.8
凶悪化・日常化する犯罪への対策	24.8	23.3	25.7	29.6
その他	1.1	1.2	1.0	1.0

【(参考)2003年調査の結果】 (％)

	全国	首都圏	近畿圏	中部圏
住環境(静けさ、街並みなど)の向上	28.1	31.7	30.1	25.2
身近な自然環境の保護	24.7	27.8	26.2	23.3
教育環境の向上	14.4	11.2	15.7	16.0
バスや鉄道など公共交通機関の充実	30.0	26.1	27.5	34.5
スーパーマーケットの充実など日常の買い物の利便性向上	19.0	22.2	19.4	15.6
高速道路や新幹線といった高速交通網へのアクセス向上	8.9	7.0	8.5	7.9
ショッピングやレジャーの魅力の向上	25.5	22.4	22.6	25.3
スポーツや文化に親しむ機会の充実	16.2	15.2	16.9	16.8
高齢者などに配慮したバリアフリー化の促進	18.2	18.3	20.1	17.7
医療や福祉サービスの充実	30.7	30.0	28.5	33.0
子育てに対する地域の支援	16.4	16.3	15.8	16.3
地震や台風などの災害への対策	15.5	12.7	13.1	21.8
凶悪化・日常化する犯罪への対策	27.2	32.3	27.7	24.9
その他	2.4	2.4	2.3	2.3

(2) 3大都市圏に大きな違いはない

3大都市圏の居住者が考える「暮らしをよくするために必要なこと」のベスト3をみると、いずれも「医療・福祉の充実」「公共交通機関の充実」「住環境」が上位を占めており、地域差はあまりない。

今回の調査を前回調査と比較した際の最大の特徴は、全国・3大都市圏とも「医療や福祉サービスの充実」の割合が大幅に高まり、40%を超えたことである。

地域別ベスト3

2003年			2008年		
全国			全国		
1位	医療や福祉サービスの充実	30.7%	1位	医療や福祉サービスの充実	41.2%
2位	バスや鉄道など公共交通機関の充実	30.0%	2位	バスや鉄道など公共交通機関の充実	33.6%
3位	住環境(静けさ、街並みなど)の向上	28.1%	3位	住環境(静けさ、街並みなど)の向上	26.7%
首都圏			首都圏		
1位	凶悪化・日常化する犯罪への対応	32.3%	1位	医療や福祉サービスの充実	40.1%
2位	住環境(静けさ、街並みなど)の向上	31.7%	2位	バスや鉄道など公共交通機関の充実	30.9%
3位	医療や福祉サービスの充実	30.0%	3位	住環境(静けさ、街並みなど)の向上	30.4%
近畿圏			近畿圏		
1位	住環境(静けさ、街並みなど)の向上	30.1%	1位	医療や福祉サービスの充実	42.6%
2位	医療や福祉サービスの充実	28.5%	2位	住環境(静けさ、街並みなど)の向上	31.5%
3位	凶悪化・日常化する犯罪への対応	27.7%	3位	バスや鉄道など公共交通機関の充実	27.7%
中部圏			中部圏		
1位	バスや鉄道など公共交通機関の充実	34.5%	1位	医療や福祉サービスの充実	41.1%
2位	医療や福祉サービスの充実	33.0%	2位	バスや鉄道など公共交通機関の充実	37.8%
3位	スーパーマーケットの充実など日常の買い物の利便性向上	25.3%	3位	凶悪化・日常化する犯罪への対応	29.6%



### (3) 要望の多かった項目の動向

#### 医療に対する要望

「1万人当たり医師数」の推移を見ると、全国、三大都市圏とも増加している。一方「10万人当たりの施設数」の推移をみると、病院数が減少、一般診療所数が増加している。

こうしたなかで、「医療の充実」を望む意見が多くなっているのは、医療に対する要望が、量的な充実だけではなく、総合的な医療サービスの充実、診療科目の需給のミスマッチの解消などといった面もあることを示唆している。あるいは、下記のような地域別データには表れない地理的なアンバランスが生じている可能性も考えられる。

#### 1万人当たり医師数（厚生労働省）(人)

	2000年末	2006年末	増加率
全国	19.3	20.7	7.2%
首都圏	18.0	19.4	7.8%
近畿圏	21.0	22.5	7.1%
中部圏	17.4	18.8	8.0%

#### 施設数の変化（厚生労働省）

	病院施設			一般診療所		
	2000年末	2006年末	増加率	2000年末	2006年末	増加率
全国	9,266	8,943	-3.5%	92,824	98,609	6.2%
首都圏	2,245	2,172	-3.3%	29,033	31,474	8.4%
近畿圏	1,542	1,506	-2.3%	19,375	20,748	7.1%
中部圏	1,314	1,258	-4.3%	14,116	15,187	7.2%

#### 10万人当たり病院数（厚生労働省）

	病院施設			一般診療所		
	2000年末	2006年末	増加率	2000年末	2006年末	増加率
全国	7.3	7.0	-4.1%	73.1	77.2	5.6%
首都圏	5.5	5.2	-5.5%	71.2	74.8	5.1%
近畿圏	6.6	6.5	-1.5%	83.3	88.9	6.7%
中部圏	6.2	5.8	-8.0%	66.3	70.5	6.3%

#### 公共交通機関に対する要望

中部圏では公共交通機関充実への要望が前回34.5%から37.8%に上昇した。自動車の普及率が高い中部圏は移動手段が車中心の社会となっており、他都市圏と比較して、公共交通機関の充実を望む声が高くなっているとみられる。

## 犯罪への対応

前回調査では、首都圏・近畿圏で「凶悪化・日常化する犯罪への対応」の項目がベスト3に入っていたが、今回は首都圏で6位、近畿圏で4位となった。このように他の大都市で同項目への要望が順位を下げるなか、中部圏では、同項目がベスト3に順位を上げたのが目立っている。

中部圏では、凶悪犯の件数が他都市圏と比較して大幅に増加している。特に、中部圏における外国人による刑法犯検挙件数の増加が顕著である。

刑法犯認知件数（凶悪犯）（警察白書）（件数）

	2000 年末	2005 年末	増加率
全 国	10,567	11,360	7.5%
首都圏	4,504	4,284	-4.9%
近畿圏	2,341	2,693	15.0%
中部圏	1,365	1,778	30.3%

来日外国人・刑法犯検挙件数（全国）及び地域別割合（％）

	全国 （件数）	北海道	東北	東京都	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
1991年	6,990	0.4	0.9	57.8	21.9	3.1	9.3	1.5	0.2	4.9
1996年	19,513	0.4	3.1	23.7	36.4	11.7	20	2.6	0.4	1.8
2001年	18,199	1.2	3.2	21.6	32.6	19.5	11.6	2.4	2.6	5.3
2006年	27,453	0.9	1.5	13.8	41.1	28.1	9.6	1.9	1	2

（注）関東は東京を除く

## 子育て支援

また、前回調査より上昇している項目として、「子育てに対する地域の支援」があり、「教育環境の向上」と合わせて約4割に達した（前回は約3割）。

これは、核家族化により、「子育ての先輩」が身近にいないという状況が常態化するなか、子育てに対する地域社会の役割への期待が高まっていることの表れとも考えられる。

(4) 暮らしを良くするために必要な施策に関する男女の違い

「暮らしを良くするために必要な施策」の回答を男女別にみると、男性は「住環境」「自然環境の保護」といった環境面を重視した答えが多かったのに対して、女性は「公共交通機関の充実」「日常の買い物の利便性」「医療・福祉サービスの充実」「子育て」といった現実面の回答が多かった。

	男性	女性
住環境（静けさ、街並みなど）の向上	33.1	20.7
身近な自然環境の保護	26.0	20.8
教育環境の向上	17.8	18.9
バスや鉄道など公共交通機関の充実	31.5	35.7
スーパーマーケットの充実など日常の買い物の利便性向上	19.3	22.2
高速道路や新幹線といった高速交通網へのアクセス向上	6.0	5.3
ショッピングやレジャーの魅力の向上	17.3	19.2
スポーツや文化に親しむ機会の充実	14.1	11.4
高齢者などに配慮したバリアフリー化の促進	16.1	17.3
医療や福祉サービスの充実	37.6	44.6
子育てに対する地域の支援	20.0	27.4
地震や台風などの災害への対策	15.8	19.0
凶悪化・日常化する犯罪への対策	26.2	23.6
その他	1.1	1.2

(5) 年齢別の特徴

「暮らしを良くするために必要な施策」の回答を年齢別にみると、概ね以下の5つのパターンに分けられることがわかった。

- 高齢者が望む施策：「高齢者などへの配慮」「医療、福祉サービスの充実」。
- 若年者が望む施策：「日常の買い物の利便性」「買い物・レジャーの魅力向上」
- 若年・高齢者が望む施策：「自然環境の保護」「スポーツ・文化に親しむ」
- 中間層が望む施策：「教育環境の向上」「子育てへの地域の支援」「犯罪対策」
- 年齢に関係なし：「住環境の向上」「公共交通機関の充実」「災害への対策」

	19歳以下	20 - 29歳	30 - 39歳	40 - 49歳	50 - 59歳	60歳以上
住環境（静けさ、街並みなど）の向上	26.5	24.5	27.0	27.0	28.4	27.9
身近な自然環境の保護	30.6	20.6	20.5	22.3	29.0	34.2
教育環境の向上	17.6	16.7	21.2	21.7	11.6	12.9
バスや鉄道など公共交通機関の充実	33.5	36.5	32.4	32.4	35.6	29.8
スーパーマーケットの充実など日常の買い物の利便性向上	24.7	24.0	21.3	18.4	20.0	15.7
高速道路や新幹線といった高速交通網へのアクセス向上	7.6	6.3	5.3	5.1	5.7	5.6
ショッピングやレジャーの魅力の向上	26.5	25.8	18.4	14.8	14.0	9.7
スポーツや文化に親しむ機会の充実	18.2	14.4	10.0	13.8	13.0	14.4
高齢者などに配慮したバリアフリー化の促進	14.7	15.4	11.8	16.1	24.6	33.5
医療や福祉サービスの充実	25.3	33.8	39.3	45.0	48.6	54.5
子育てに対する地域の支援	11.8	26.7	34.7	18.5	10.8	11.3
地震や台風などの災害への対策	20.6	16.2	16.1	18.6	19.3	19.1
凶悪化・日常化する犯罪への対策	19.4	22.0	27.0	28.7	22.4	17.6
その他	0.6	2.0	0.9	0.8	0.6	18.8

### 3. 日常生活で利用する交通で最も重要な施策

今回新たに加えた設問として、今住んでいる地域で利用する交通で今後重要なものは何かを選択肢から3つ選んで回答してもらった。

全国、三大都市圏とも上位は「利便性」「快適性」「安全性」の3項目が並び、地域による大きな差は見られなかった。

中部圏の大きな特徴は、「公共交通機関の利便性」、「公共交通機関の快適性」への要望が、他地域に比べて高かったことである。中部圏は車社会と言われるが、中部圏の人は、公共交通機関に車並みの「快適性」「利便性」を求めているものと考えられる。また中部圏では「パーク・アンド・ライド促進」の要望も他地域比べて若干高かった。

	全国	首都圏	近畿圏	中部圏
公共交通機関の利便性アップ (時間の短縮、市街地へのアクセス充実、増便等)	51.6	45.0	50.1	54.8
公共交通機関の快適性アップ(混雑の解消等)	35.1	44.7	33.3	57.8
パーク・アンド・ライドの促進 (公共交通機関の駅近くの駐車場整備等)	21.2	20.2	19.1	24.0
新しい市街地内の公共交通 機関の充実(LRTの導入、市電の復活等)	14.8	14.5	14.1	16.3
一般道路の整備	20.3	20.2	22.2	19.1
自動車のためのインフラ整備 (市街地内駐車場の整備、駐車メーターの増設)	13.5	14.1	14.4	12.0
自転車利用の利便性向上 (駐輪場の増設、自転車専用道の充実等)	31.8	36.0	31.7	30.9
地図・目的地までの案内板等の充実	8.8	9.4	8.5	7.7
高速道路や新幹線といった 高速交通網へのアクセス向上	9.0	6.8	8.4	7.8
交通の安全性の向上	35.2	36.6	37.4	36.6
まちの景観を高めるような 道路や公共交通機関のデザイン改善	13.9	14.5	12.9	12.8
その他	1.8	1.7	1.7	1.8

交通インフラに関する要望に関して、男女で大きな違いはみられなかった。

	男性	女性
公共交通機関の利便性アップ (時間の短縮、市街地へのアクセス充実、増便等)	49.9	53.1
公共交通機関の快適性アップ(混雑の解消等)	36.5	33.8
パーク・アンド・ライドの促進(公共交通機関の駅近くの駐車場整備等)	21.9	20.5
新しい市街地内の公共交通機関の充実(LRTの導入、市電の復活等)	16.5	13.2
一般道路の整備	21.9	18.9
自動車のためのインフラ整備 (市街地内駐車場の整備、駐車メーターの増設)	14.5	12.5
自転車利用の利便性向上(駐輪場の増設、自転車専用道の充実等)	30.5	33.0
地図・目的地までの案内板等の充実	7.9	9.6
高速道路や新幹線といった高速交通網へのアクセス向上	9.1	8.9
交通の安全性の向上	34.7	35.6
まちの景観を高めるような道路や公共交通機関のデザイン改善	14.5	13.3
その他	1.8	1.8

年齢別にもあまり特徴的な傾向は見られなかったが、高齢者ほど「自転車利用の利便性向上」の割合が高かった。

	19歳以下	20 - 29歳	30 - 39歳	40 - 49歳	50 - 59歳	60歳以上
公共交通機関の利便性アップ(時間の短縮、市街地へのアクセス充実、増便等)	44.7	52.7	52.5	51.5	50.4	49.2
公共交通機関の快適性アップ(混雑の解消等)	31.8	38.9	37.0	33.8	32.4	23.5
パーク・アンド・ライドの促進 (公共交通機関の駅近くの駐車場整備等)	16.5	18.9	22.1	21.4	22.3	23.5
新しい市街地内の公共交通機関の充実(LRTの導入、市電の復活等)	17.1	13.6	15.2	15.1	14.4	15.0
一般道路の整備	21.2	18.4	19.8	20.3	23.7	21.9
自動車のためのインフラ整備 (市街地内駐車場の整備、駐車メーターの増設)	10.0	11.2	13.0	13.1	18.1	16.0
自転車利用の利便性向上 (駐輪場の増設、自転車専用道の充実等)	29.4	29.6	30.6	33.9	33.2	36.4
地図・目的地までの案内板等の充実	12.9	12.0	6.8	7.2	9.3	9.7
高速道路や新幹線といった高速交通網へのアクセス向上	10.6	10.6	9.1	8.4	8.6	7.2
交通の安全性の向上	35.3	35.4	33.0	34.8	35.4	47.6
まちの景観を高めるような道路や公共交通機関のデザイン改善	20.6	14.1	13.0	14.1	13.7	1.4
その他	1.8	1.4	2.2	1.6	1.9	1.3

#### 4. 住みたい都道府県

##### (1) 在住者・非在住者の支持率～沖縄県が第1位

前回調査同様、今回も「今後住んでみたい都道府県」を質問した。

住みたいと答えた都道府県を「各都道府県の支持率」と捉え、それを在住者、非在住者別に分けてみた。

沖縄県は、在住者、非在住者の両方から第1位の高い支持を受けている。このように両方から全国10位以内の高い支持を受けている都道府県としては、沖縄県その他、北海道・京都府・神奈川県・静岡県がある。

中部圏の各県をみると、在住者の順位が高い県は石川県・三重県・静岡県、非在住者の順位が高い県は長野県・静岡県・愛知県等となっている。

	都道府県名	支持率(%)
1	沖縄県	61.9
2	熊本県	42.4
3	兵庫県	41.4
4	北海道	41.1
5	宮崎県	40.0
6	神奈川県	39.8
7	徳島県	38.5
8	石川県	37.5
9	三重県	37.4
10	静岡県	37.4
11	愛知県	34.2
12	京都府	32.5
13	富山県	32.4
14	山形県	32.0
15	群馬県	30.8
16	滋賀県	30.6
17	東京都	30.0
18	茨城県	28.9
19	新潟県	28.9
20	長野県	28.6
21	島根県	28.6
22	福岡県	27.9
23	広島県	27.8
24	大阪府	27.7
25	千葉県	27.5
26	福井県	27.3
27	奈良県	25.5
28	岩手県	25.0
29	宮城県	25.0
30	愛媛県	24.4
31	岐阜県	24.3
32	山口県	23.1
33	秋田県	22.2
34	山梨県	21.4
35	岡山県	19.7
36	鹿児島県	19.2
37	埼玉県	19.0
38	香川県	18.5
39	鳥取県	18.2
40	高知県	17.6
41	和歌山県	16.7
42	大分県	16.7
43	佐賀県	15.0
44	青森県	13.6
45	長崎県	11.8
46	栃木県	11.1
47	福島県	10.9

	都道府県名	支持率(%)
1	沖縄県	13.1
2	北海道	6.4
3	京都府	5.9
4	神奈川県	5.5
5	東京都	5.5
6	長野県	4.0
7	静岡県	3.9
8	愛知県	2.8
9	兵庫県	2.6
10	福岡県	2.1
11	千葉県	1.8
12	大阪府	1.7
13	宮城県	1.4
14	岐阜県	1.0
15	宮崎県	1.0
16	三重県	0.9
17	奈良県	0.8
18	埼玉県	0.7
19	広島県	0.7
20	山梨県	0.6
21	富山県	0.6
22	鹿児島県	0.6
23	岡山県	0.5
24	滋賀県	0.5
25	愛媛県	0.5
26	福島県	0.5
27	熊本県	0.5
28	石川県	0.5
29	和歌山県	0.5
30	高知県	0.4
31	茨城県	0.4
32	群馬県	0.4
33	長崎県	0.4
34	山口県	0.3
35	栃木県	0.3
36	福井県	0.3
37	大分県	0.3
38	香川県	0.2
39	秋田県	0.2
40	徳島県	0.2
41	岩手県	0.2
42	山形県	0.2
43	青森県	0.1
44	新潟県	0.1
45	島根県	0.1
46	佐賀県	0.1
47	鳥取県	0.1

(2) 在住者支持率の最近5年間の変化

在住者の支持率の5年間の変化をみると、沖縄県・北海道・兵庫県・静岡県・神奈川県等が引き続き在住者から高い支持を受けていることが判る。なお、今回新たに熊本県・宮崎県・徳島県・石川県等が上位にランクインしており、特に宮崎県は40位から5位へジャンプアップした。但し、これらはいずれも在住者からの回答数が少ないため、結果にバイアスがかかっている可能性もある

中部圏の各県をみると、9県中7県で支持率が上昇。特に石川県・三重県で大幅上昇。静岡県は全国順位は下落しているが、支持率そのものは上昇している。

<前回>			<今回>		
	都道府県名	支持率(%)		都道府県名	支持率(%)
1	北海道	48.8	1	沖縄県	61.9
2	沖縄県	47.8	2	熊本県	42.4
3	兵庫県	40.2	3	兵庫県	41.4
4	宮城県	38.2	4	北海道	41.1
5	大分県	36.2	5	宮崎県	40.0
6	静岡県	35.6	6	神奈川県	39.8
7	神奈川県	34.8	7	徳島県	38.5
8	富山県	34.7	8	石川県	37.5
9	山梨県	33.3	9	三重県	37.4
10	佐賀県	33.3	10	静岡県	37.4
11	広島県	33.1	11	愛知県	34.2
12	岩手県	32.6	12	京都府	32.5
13	福岡県	31.9	13	富山県	32.4
14	東京都	31.6	14	山形県	32.0
15	奈良県	31.3	15	群馬県	30.8
16	愛知県	30.5	16	滋賀県	30.6
17	鳥取県	30.4	17	東京都	30.0
18	三重県	30.0	18	茨城県	28.9
19	石川県	29.1	19	新潟県	28.9
20	山口県	29.0	20	長野県	28.6
21	長野県	28.6	21	鳥根県	28.6
22	大阪府	28.0	22	福岡県	27.9
23	和歌山県	26.6	23	広島県	27.8
24	福島県	26.5	24	大阪府	27.7
25	愛媛県	26.4	25	千葉県	27.5
26	岐阜県	26.3	26	福井県	27.3
27	岡山県	26.0	27	奈良県	25.5
28	滋賀県	25.9	28	岩手県	25.0
29	秋田県	25.7	29	宮城県	25.0
30	群馬県	25.3	30	愛媛県	24.4
31	新潟県	25.3	31	岐阜県	24.3
32	熊本県	24.4	32	山口県	23.1
33	京都府	24.4	33	秋田県	22.2
34	福井県	24.2	34	山梨県	21.4
35	鹿児島県	22.9	35	岡山県	19.7
36	長崎県	22.5	36	鹿児島県	19.2
37	茨城県	21.9	37	埼玉県	19.0
38	千葉県	21.5	38	香川県	18.5
39	高知県	21.4	39	鳥取県	18.2
40	宮崎県	19.4	40	高知県	17.6
41	栃木県	18.9	41	和歌山県	16.7
42	青森県	18.4	42	大分県	16.7
43	徳島県	17.6	43	佐賀県	15.0
44	鳥根県	16.7	44	青森県	13.6
45	埼玉県	15.3	45	長崎県	11.8
46	香川県	15.2	46	栃木県	11.1
47	山形県	10.8	47	福島県	10.9

(3) 非在住者支持率の最近5年間の変化

非居住者の支持率のランキングの5年間の動きをみると、上位10都道府県の顔ぶれは全く変わっていない。

上位10都道府県のうち、5年間で順位・支持率とも上昇したのは、沖縄県・京都府・愛知県の3府県。沖縄は、北海道の凋落によりトップに躍り出た。

中部9県では、愛知県の支持率が大幅に上昇した以外大きな変動はなかった。

< 前回 >			< 今回 >		
順位	都道府県名	支持率(%)	順位	都道府県名	支持率(%)
1	北海道	14.0	1	沖縄県	13.1
2	沖縄県	9.4	2	北海道	6.4
3	東京都	5.7	3	京都府	5.9
4	神奈川県	4.9	4	神奈川県	5.5
5	京都府	4.7	5	東京都	5.5
6	長野県	4.4	6	長野県	4.0
7	静岡県	4.2	7	静岡県	3.9
8	兵庫県	2.5	8	愛知県	2.8
9	福岡県	2.4	9	兵庫県	2.6
10	愛知県	1.8	10	福岡県	2.1
11	大阪府	1.7	11	千葉県	1.8
12	千葉県	1.4	12	大阪府	1.7
13	宮城県	1.0	13	宮城県	1.4
14	岐阜県	0.9	14	岐阜県	1.0
15	奈良県	0.8	15	宮崎県	1.0
16	岡山県	0.7	16	三重県	0.9
17	宮崎県	0.7	17	奈良県	0.8
18	三重県	0.7	18	埼玉県	0.7
19	和歌山県	0.7	19	広島県	0.7
20	埼玉県	0.7	20	山梨県	0.6
21	山梨県	0.7	21	富山県	0.6
22	石川県	0.6	22	鹿児島県	0.6
23	鹿児島県	0.6	23	岡山県	0.5
24	富山県	0.6	24	滋賀県	0.5
25	愛媛県	0.6	25	愛媛県	0.5
26	高知県	0.5	26	福島県	0.5
27	広島県	0.5	27	熊本県	0.5
28	大分県	0.4	28	石川県	0.5
29	熊本県	0.4	29	和歌山県	0.5
30	長崎県	0.4	30	高知県	0.4
31	滋賀県	0.4	31	茨城県	0.4
32	香川県	0.4	32	群馬県	0.4
33	福島県	0.3	33	長崎県	0.4
34	群馬県	0.3	34	山口県	0.3
35	山口県	0.3	35	栃木県	0.3
36	新潟県	0.3	36	福井県	0.3
37	岩手県	0.3	37	大分県	0.3
38	青森県	0.2	38	香川県	0.2
39	秋田県	0.2	39	秋田県	0.2
40	栃木県	0.2	40	徳島県	0.2
41	福井県	0.2	41	岩手県	0.2
42	茨城県	0.2	42	山形県	0.2
43	島根県	0.2	43	青森県	0.1
44	山形県	0.2	44	新潟県	0.1
45	佐賀県	0.2	45	島根県	0.1
46	鳥取県	0.1	46	佐賀県	0.1
47	徳島県	0.1	47	鳥取県	0.1



(参考) 総合ランキングについて

前回調査では、居住者・非居住者の支持率に大きな差があり、回答者の分布も人口の分布と大きな差があることから、単純に支持率（支持者総数 / 回答者総数）によるランク付けは不公平（回答者の多かった都道府県が有利）と考え、全体のランキングは算出しなかった。

今回調査においては、各都道府県の人口分布と回答者分布の違いを修正し、居住者・非居住者の支持率を合成した各都道府県の総合支持率を算出してみた。修正後の総合的な支持率のランキングは以下の通りである。

上位 10 位の顔ぶれは、大阪府を除きほぼ「非在住者」のランキングとほぼ同じであった（違うのは福岡県に代わり 10 位に大阪府が入ったことのみ）

	都道府県名	全体支持率
1	沖縄県	13.66
2	北海道	7.97
3	神奈川県	7.89
4	東京都	7.88
5	京都府	6.42
6	静岡県	4.94
7	愛知県	4.57
8	長野県	4.46
9	兵庫県	4.28
10	大阪府	3.49
11	福岡県	3.09
12	千葉県	3.05
13	宮城県	1.84
14	埼玉県	1.75
15	岐阜県	1.43
16	三重県	1.41
17	広島県	1.34
18	宮崎県	1.31
19	熊本県	1.13
20	奈良県	1.09
21	茨城県	1.08
22	富山県	0.87
23	滋賀県	0.86
24	群馬県	0.85
25	鹿児島県	0.85

	都道府県名	全体支持率
26	石川県	0.84
27	岡山県	0.83
28	愛媛県	0.81
29	山梨県	0.77
30	福島県	0.69
31	新潟県	0.68
32	和歌山県	0.61
33	山口県	0.58
34	高知県	0.55
35	長崎県	0.50
36	山形県	0.47
37	栃木県	0.47
38	福井県	0.47
39	岩手県	0.45
40	徳島県	0.45
41	大分県	0.42
42	秋田県	0.40
43	香川県	0.37
44	青森県	0.30
45	島根県	0.29
46	佐賀県	0.23
47	鳥取県	0.16

(4) 年齢階層別の支持率

支持率上位10都道府県の支持率を年齢階層別に見ると、若年層(30歳以下)の支持が高いのは北海道・東京都・京都府・兵庫県、中堅層(30~40歳代)の支持が高いのは神奈川県・沖縄県、中高年(50歳代以上)の支持が高いのは静岡県・長野県・愛知県等となっている  
中部圏は総じて中高年の支持が高い。

居住する都道府県	年齢別支持率					
	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
北海道	8.82	7.44	8.29	7.08	6.17	5.33
青森県	0.59	0.51	0.06	0.25	0.25	0.31
秋田県	0.00	0.51	0.34	0.49	0.13	0.00
岩手県	0.00	0.51	0.17	0.66	0.13	0.00
宮城県	2.35	1.69	2.13	1.07	1.76	1.88
山形県	0.00	0.34	0.06	0.58	0.38	0.63
福島県	0.00	1.01	0.39	0.58	0.63	0.63
東京都	18.24	9.38	7.50	6.51	6.68	4.70
神奈川県	5.29	9.64	7.17	7.91	7.56	7.21
千葉県	4.12	2.37	3.47	2.64	1.89	2.51
埼玉県	3.53	1.78	1.29	1.24	1.01	1.88
栃木県	0.59	0.25	0.34	0.58	0.76	0.00
群馬県	0.59	1.01	0.62	0.33	0.63	0.94
茨城県	0.59	0.93	1.06	0.66	0.38	1.25
新潟県	0.59	0.51	0.06	0.41	0.13	1.88
山梨県	0.59	0.76	0.50	0.41	1.39	1.57
石川県	1.18	1.10	0.73	0.74	0.50	0.31
福井県	1.18	0.25	0.34	0.41	0.63	0.31
富山県	0.00	0.68	1.06	0.82	0.50	0.63
長野県	1.18	2.45	4.42	4.86	5.92	6.27
岐阜県	0.59	1.10	1.90	2.31	3.53	1.57
静岡県	1.76	3.55	4.65	6.75	7.18	6.90
愛知県	1.76	6.34	10.25	11.70	10.71	18.81
三重県	1.18	1.78	2.02	2.72	3.15	4.39
滋賀県	0.00	0.51	0.67	1.07	1.26	0.94

居住する都道府県	年齢別支持率					
	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
京都府	17.06	9.04	5.10	5.27	5.79	5.64
大阪府	5.29	3.21	2.80	3.29	3.02	2.19
兵庫県	2.35	4.14	4.20	4.12	3.27	2.19
奈良県	0.00	0.85	1.01	1.24	1.64	0.63
和歌山県	0.59	0.17	0.56	0.33	1.01	2.19
鳥取県	0.59	0.00	0.17	0.08	0.13	0.00
島根県	0.59	0.08	0.50	0.08	0.38	0.00
岡山県	0.59	0.85	0.67	0.49	1.39	0.31
広島県	0.59	1.94	1.18	1.24	0.76	0.94
山口県	0.00	0.42	0.62	0.25	0.88	0.00
徳島県	0.00	0.59	0.22	0.33	0.00	0.31
香川県	0.59	0.34	0.34	0.25	0.38	0.00
愛媛県	0.59	0.85	0.34	0.33	1.26	2.51
高知県	0.00	0.59	0.90	0.08	0.38	0.00
福岡県	1.76	3.30	3.53	2.14	1.76	1.88
佐賀県	0.00	0.25	0.06	0.33	0.13	0.31
長崎県	0.59	0.59	0.62	0.33	0.00	0.31
大分県	1.18	0.25	0.56	0.41	0.00	0.00
熊本県	1.18	0.85	0.90	0.49	0.76	0.63
宮崎県	0.59	1.10	1.06	0.99	1.13	2.51
鹿児島県	0.00	0.68	0.62	0.82	0.50	1.25
沖縄県	11.18	13.52	14.61	14.33	12.22	5.33
全国	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(注) 緑色の部分は、年齢階層のうちで、支持率が最も高い年齢階層を表す

(5) 居住地域別の支持率

各都道府県への支持率を各地域別にみると、首都圏の在住者は関東以東、中部圏の在住者は中部圏の各県、近畿圏の在住者は関西以西に対する支持率が高い。  
県別に詳しくみると、北海道・沖縄県・京都府は3大都市圏から満遍なく高い支持を受けている。

中部圏の居住者は、首都圏への支持率が近畿圏に比べて高く、近畿圏への支持率が首都圏に比べて高い。上記の3道府県以外については、現在の居住地との距離が支持する都道府県を決める重要な要因になっていることがうかがわれる。

(6) 男女別の支持率

各都道府県への支持率を男女別にみると、男性に人気のある(男性の支持率が女性の支持率よりも1%以上高い)のは長野・静岡・岐阜の3県、逆に女性に人気がある(支持率が男性の支持率よりも1%以上高い)のは神奈川・京都・兵庫・福岡・沖縄の5府県となっている。

居住する都道府県	居住地別の支持率			性別支持率	
	首都圏	近畿圏	中部圏	男	女
北海道	6.7	6.0	5.5	7.3	7.5
青森県	0.3	0.0	0.0	0.3	0.2
秋田県	0.5	0.1	0.0	0.4	0.3
岩手県	0.1	0.1	0.1	0.5	0.2
宮城県	1.9	0.1	0.2	1.7	1.8
山形県	0.2	0.5	0.1	0.3	0.4
福島県	1.3	0.3	0.0	0.7	0.5
東京都	16.5	3.8	4.5	7.5	8.0
神奈川県	18.2	2.7	4.5	7.3	8.4
千葉県	6.1	0.9	1.5	2.7	2.9
埼玉県	4.3	0.1	0.2	1.6	1.3
栃木県	1.2	0.0	0.1	0.4	0.5
群馬県	2.1	0.0	0.1	0.9	0.5
茨城県	2.7	0.0	0.1	0.9	0.8
新潟県	0.3	0.2	0.0	0.4	0.4
山梨県	1.5	0.2	0.5	0.8	0.7
石川県	0.6	0.8	1.3	0.7	0.8
福井県	0.2	1.0	0.8	0.3	0.5
富山県	0.7	0.3	1.3	1.0	0.6
長野県	3.6	3.8	6.8	5.2	3.5
岐阜県	0.2	0.8	4.5	2.7	1.3
静岡県	4.3	2.5	8.4	6.8	3.8
愛知県	1.1	3.4	23.6	10.2	9.8
三重県	0.3	9.9	5.3	2.4	2.4
滋賀県	0.3	3.0	1.3	1.0	0.6

居住する都道府県	居住地別の支持率			性別支持率	
	首都圏	近畿圏	中部圏	男	女
京都府	3.9	12.1	6.5	6.0	7.0
大阪府	0.9	10.9	1.6	2.7	3.5
兵庫県	0.9	13.0	1.9	3.2	4.5
奈良県	0.3	3.4	1.1	1.2	0.9
和歌山県	0.5	1.5	0.5	0.6	0.6
鳥取県	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1
島根県	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4
岡山県	0.3	1.2	0.4	0.8	0.7
広島県	0.5	0.7	0.6	1.1	1.4
山口県	0.2	0.6	0.1	0.4	0.5
徳島県	0.3	0.2	0.1	0.1	0.5
香川県	0.2	0.6	0.0	0.2	0.4
愛媛県	0.6	0.6	0.4	0.6	0.8
高知県	0.4	0.6	0.4	0.5	0.5
福岡県	1.6	1.0	1.2	2.1	3.4
佐賀県	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
長崎県	0.3	0.2	0.4	0.3	0.5
大分県	0.1	0.4	0.1	0.5	0.3
熊本県	0.1	0.5	0.3	1.0	0.5
宮崎県	0.8	0.7	0.3	1.4	0.9
鹿児島県	0.6	0.6	0.4	0.5	0.8
沖縄県	11.8	10.3	12.6	12.4	14.2
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 表中の緑色は3大都市圏の中で最もその都道府県への支持率が高かった都市圏、および男女で支持率の高かった方を表す

#### (6) 上位10都道府県の支持理由

支持率上位の10都道府県について、支持の理由をみると、沖縄県・北海道・静岡県・長野県を支持する人は自然・ゆとり・住宅を重視し、東京都・愛知県・大阪府を支持する人は労働機会・利便性・遊ぶ場所を重視していることが判る。一方、神奈川県・京都府・兵庫県を支持する人は文化・情報を重視している。年代別の違いをみるために20歳代のみの支持理由をみたが、全体の理由と大きな差はなかった。

全体	第1位	第2位	第3位
1 沖縄県	ゆとり 23.1%	自然 21.2%	住宅 17.3%
2 北海道	住宅 19.7%	自然 11.2%	ゆとり 10.9%
3 神奈川県	利便性 16.1%	遊ぶ場所 14.5%	文化・情報 14.2%
4 東京都	労働機会 26.4%	教育 25.3%	利便性 24.0%
5 京都府	文化・情報 16.3%	教育 9.5%	自然 6.5%
6 静岡県	自然 6.9%	ふるさと 5.1%	ゆとり 4.5%
7 愛知県	労働機会 24.0%	ふるさと 21.5%	利便性 20.0%
8 長野県	自然 7.0%	住宅 6.4%	ゆとり 6.4%
9 兵庫県	文化・情報 6.5%	教育 5.5%	ふるさと 5.4%
10 大阪府	利便性 6.9%	労働機会 5.9%	遊ぶ場所 4.9%

(注) かつこ内の数字は、その項目を選択した人に占める当該都道府県の割合

20歳代	第1位	第2位	第3位
1 沖縄県	ゆとり 24.9%	住宅 23.5%	自然 22.4%
2 北海道	住宅 20.4%	自然 11.9%	ゆとり 11.8%
3 神奈川県	利便性 22.6%	労働機会 20.1%	遊ぶ場所 18.0%
4 東京都	労働機会 30.8%	教育 29.1%	利便性 28.6%
5 京都府	文化・情報 20.5%	自然 9.9%	教育 9.3%
6 静岡県	ふるさと 5.3%	自然 4.5%	安全 4.2%
7 愛知県	労働機会 14.0%	ふるさと 12.4%	利便性 12.0%
8 長野県	自然 4.2%	住宅 3.6%	ゆとり 3.2%
9 兵庫県	遊ぶ場所 7.5%	教育 7.0%	文化・情報 6.8%
10 大阪府	労働機会 7.0%	遊ぶ場所 5.6%	利便性 5.5%

(注) 同上

以上